



平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月14日

上場会社名 昭和シェル石油株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5002 URL <http://www.showa-shell.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長グループCEO (氏名) 亀岡 剛
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 坂田 貴志 (TEL) 03-5531-5594
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月28日 配当支払開始予定日 平成30年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	2,045,936	18.5	78,477	69.1	92,973	94.3	42,751	152.7
28年12月期	1,726,075	△20.7	46,410	—	47,840	—	16,919	—
(注) 包括利益	29年12月期 47,768 百万円 (225.3%)		28年12月期 14,685 百万円 (—%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	113.51	—	18.0	9.2	3.8
28年12月期	44.92	—	7.6	4.9	2.7
(参考) 持分法投資損益	29年12月期 8,745 百万円		28年12月期 △1,448 百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	1,038,882	275,451	24.4	672.71
28年12月期	976,134	242,518	22.7	587.56
(参考) 自己資本	29年12月期 253,364 百万円		28年12月期 221,291 百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	47,387	△9,637	△38,029	48,773
28年12月期	80,922	△16,543	△33,778	49,126

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
28年12月期	—	19.00	—	19.00	38.00	14,313	84.6	6.4
29年12月期	—	19.00	—	21.00	40.00	15,067	35.2	6.3
31年3月期(予想)	—	21.00	—	31.50	52.50	—	—	—

(注) 本日付で開示しております「決算期(事業年度の末日)の変更及び定款一部変更に関するお知らせ」のとおり、決算期変更の経過期間となる第107期事業年度の期末配当より配当基準日に変更になる予定です。

平成31年3月期の配当予想につきましては、平成30年3月28日の株主総会にて決算期の変更が決議され、15ヵ月決算となることを前提としております。

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,040,000	9.8	38,000	62.7	38,000	39.1	26,000	62.0	68.99
通期	2,100,000	2.6	77,000	△1.9	77,000	△17.2	51,000	19.3	135.41

（注）本日付で開示しております「決算期（事業年度の末日）の変更及び定款一部変更に関するお知らせ」のとおり、決算期変更の経過期間となる第107期事業年度は、平成30年1月1日から平成31年3月31日までの15ヵ月決算となる予定です。

平成31年3月期の業績見通しにつきましては、詳細が確定次第お知らせいたします。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期	376,850,400 株	28年12月期	376,850,400 株
② 期末自己株式数	29年12月期	221,026 株	28年12月期	219,702 株
③ 期中平均株式数	29年12月期	376,630,088 株	28年12月期	376,631,260 株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在における情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同様）の業績は、経済情勢や市場動向並びに為替レートの変動等の要因により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項については、添付資料の7ページ「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 利益配分に関する基本方針	6
(5) 今後の見通し	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計上の見積りの変更)	17
(表示方法の変更)	17
(追加情報)	19
(連結損益計算書関係)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
(開示の省略)	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、アベノミクスの推進により雇用・所得環境の改善が進むとともに、海外経済の回復に伴う輸出や生産、設備投資の持ち直しなどにより企業収益の改善が進み、緩やかな回復基調が続きました。

原油市場につきましては、平成28年12月末にOPEC（石油輸出国機構）と非OPEC産油国との間で15年ぶりに協調減産が合意されたことを受け、ドバイ原油価格は、年初から1バレル50ドル台前半で推移しましたが、その後、米国におけるシェールオイルの増産などを受け、年央には1バレル40ドル台前半まで下落しました。夏場以降は、OPEC加盟国による減産遵守率の上昇、米国やアジア地域を中心とした堅調な需要、平成30年末までの協調減産の延長決定などを受け、年末に向けて1バレル60ドルを上回る水準で底堅く推移しました。

外国為替相場は、年初は1ドル116円台で始まったものの、米国における新大統領就任に伴う市場の反応などを受け、1月末には1ドル110円台前半にまで円高が進行し、その後も、北朝鮮を巡る地政学的リスクの高まりや米国やEUによる金融緩和政策的の縮小観測などを受け、1ドル109円台から114円台を中心とした水準で推移した結果、1ドル112円台での越年となりました。

(原油価格、為替レートの状況)

	ドバイ原油 (ドル/バレル)	為替レート (円/ドル)
平成28年12月期 連結会計年度	41.4	108.8
平成29年12月期 連結会計年度	53.1	112.2
増減	11.7	3.4

※各数値は該当期間の平均値によります。

このような経営環境のもと、当社グループの売上高は2兆459億円（前連結会計年度比18.5%の増収）となりました。

損益面につきましては、営業利益は784億円（前連結会計年度比320億円の増益）、経常利益は929億円（前連結会計年度比451億円の増益）となりました。これは主に、原油価格の上昇によりたな卸資産評価益が拡大したこと、また、エネルギー供給構造高度化法の第二次告示（以下「第二次高度化法」といいます。）に対する業界全体での取り組みなどにより供給能力の適正化が進み、石油精製マージンが改善したことに起因するものです。なお、たな卸資産評価の影響等を除いた場合の経常利益相当額は685億円（前連結会計年度比318億円の増益）となりました。

特別損益につきましては、固定資産売却益や補助金収入等の特別利益を減損損失や投資有価証券評価損等の特別損失が上回った結果、236億円の純損失となり、税金等調整前当期純利益は693億円（前連結会計年度比286億円の増益）となりました。この結果、法人税・住民税及び事業税、法人税等調整額ならびに非支配株主に帰属する当期純利益を差し引いた親会社株主に帰属する当期純利益は427億円（前連結会計年度比258億円の増益）となりました。

各セグメント別の経営成績は次のとおりです。

【石油事業】

原油調達に関しましては、引き続きサウジアラビア王国をはじめとする中東産油国から調達を行う一方で、ロシアや南米諸国などの中東地域以外からの調達も機動的に行い、調達先の多様化を進め、原油市場の情勢を勘案しつつ当社グループ製油所全体にとって最適な調達となるよう努めました。

製造・供給につきましては、安全かつ安定的な操業を最優先としつつ、国内外の需要動向や製品市況の変化に機敏に対応し、収益を最大化するべく、当社グループ製油所全体の最適生産に努めました。当連結会計年度におきましては、当社グループ内で最大の規模を有する昭和四日市石油株式会社の四日市製油所で4年ぶりに大規模な定期修理を実施したこと、また、四日市地域における事業提携に基づき、コスモ石油株式会社に対する石油製品・半製品の供給を3月末より開始したことから、ガソリン・軽油・ジェット燃料などの燃料油の輸出数量は、前連結会計年度に比し大きく減少したものの、収益機会を捉え機動的な製品輸出を実施しました。

国内における燃料油販売に関しましては、少子高齢化や低燃費車の普及、産業用燃料における天然ガスへのエネルギー転換などの構造的要因により、引き続き需要が減少していく状況にあります。このような中、当社では、石油事業の収益力強化を実現するため、「製品及びサービスの差別化」をコア戦略とし、高性能プレミアムガソリン「Shell V-Power」、国内最大級の会員数を誇る異業種間共通ポイント（Ponta）をさらにお得に貯められる「シェル-Pontaクレジットカード」、スピーディーな給油と決済を実現する「Shell EasyPay」、日本マクドナルド株式会社との初の全国タイアップキャンペーンなど、お客様満足向上のための施策を精力的に展開しました。この結果、当社におけるガソリン・灯油・軽油・重油などを合計した燃料油販売数量は、国内の需要減退ペースに比し堅調に推移し、前連結会計年度並みの販売数量を確保しました。

加えて、当連結会計年度におきましては、サービスステーションをご利用になるドライバーの方々をターゲットとした一般家庭向け電気料金プラン「ガソリンが10円/L安くなる電気（ドライバーズプラン）」の展開エリアを、9月から順次拡大するとともに、新規ご入会キャンペーンを実施することで、石油事業と電力事業のシナジー効果をさらに追求しました。差別化された特色ある電気料金プランを広く展開することで、多くのお客様から高い評価をいただいております。

燃料油以外の付加価値製品につきましては、環境への配慮を重視する社会の要請に応えるとともに、お客様のニーズにきめ細かく対応した高品質・高機能な独自製品のラインナップを強化することで、さらなる付加価値の創出・向上を図っております。潤滑油においては、高度な技術で優れたエンジン保護性能と省燃費性能を兼ね備えたハイブリッド車向けガソリンエンジンオイル「シェル ヒリックス HX8 AJ-E 0W-16」に加え、メンテナンスの手間やコストを低減できる高性能環境対応型ディーゼルエンジンオイル「シェル リムラ R5 LE 10W-30(CK-4)」を新たに発売するなど、環境負荷の低減に資する差別化された高付加価値製品の販売をさらに強化しました。また、アスファルトにおいても、国内唯一の総合アスファルトメーカーとしての強みを活かし、優れた耐久性と安全性を有し、周囲の景観とも美しく調和するカラー舗装用アスファルト「メイブライトA」などの販売に注力するとともに、劣化した古いアスファルトの性能を回復し、繰り返しリサイクルするための再生用添加剤「リプロバイタル200」を新たに発売するなど、持続可能な循環型社会の実現に資する高付加価値製品の展開を強化しました。

なお、11月には、当社が営む潤滑油事業を承継した、当社の100%出資子会社である「シェルブリカンツジャパン株式会社」が新たに発足しました。この新会社は、引き続きお取引先様とともに成長し、かつ、お取引先様に当社の潤滑油を安定・継続してご使用いただける体制を確立すること、また、今後も国内外においてシェルグループとの協働体制を維持・強化し、現在グローバルにご愛顧いただいているお取引先様が期待する製品及びサービスの提供を維持・拡大することを目的としており、新たな体制のもと、鋭意事業活動を推進しております。

石油化学事業に関しましては、アジア・中東地域における石油化学工場の新増設の影響により、当社主力製品であるミックスキシレンの市況は、前連結会計年度に比し軟調に推移したものの、ベンゼンやプロピレンの市況は、アジア地域を中心とする堅調な需要に支えられ、底堅く推移しました。ミックスキシレンやベンゼンの増産を目的とし、平成28年6月に商業運転を開始した四日市製油所の不均化装置は、同製油所における定期修理の影響により限定的な稼働となったものの、他の当社グループ製油所においてベンゼンやプロピレンの生産を最大化したことなどにより、石油化学製品の販売数量は、前連結会計年度と同水準となりました。

研究開発分野につきましては、東北大学との共同研究により、食糧と競合しないバイオマス原料から、ガソリン基材として利用可能なヘキセンの生成に成功しました。また、ヘキセンはジェット燃料相当の炭化水素に変換可能なことから、今後、ジェット燃料基材の製造開発にも展開していく予定です。バイオ燃料は、植物が成長過程で吸収する二酸化炭素と燃焼時に発生する二酸化炭素が相殺されるため、大気中の二酸化炭素の増減に影響を及ぼさな

いとされており、なかでも木や草などのセルロース系バイオマスを原料とする次世代バイオ燃料は、食糧生産との競合を避けることができるという点で、大きな可能性を秘めています。当社は、今後も引き続き、エネルギー会社としての未来を見据え、次世代バイオ燃料を製造する触媒の研究開発を進めてまいります。

このような取り組みの結果、石油事業の売上高は1兆9,213億円（前連結会計年度比20.4%の増収）、営業利益は848億円（前連結会計年度比309億円の増益）となりました。たな卸資産評価の影響等を除いた場合の連結営業利益相当額は、603億円となり、前連結会計年度比では177億円の増益となりました。

【エネルギーソリューション事業】

太陽電池事業につきましては、当社の100%出資子会社であるソーラーフロンティア株式会社を中心に事業展開を行っておりますが、海外市場における厳しい競争環境に鑑み、より高い付加価値が見込まれる国内市場へ経営資源を集中する新事業戦略を推進しております。

国内市場においては、再生可能エネルギー固定価格買取制度に基づく買取価格の継続的引き下げにより、パネル販売価格は引き続き下落傾向にあるものの、海外市場と比較すると依然として収益性が高く、住宅向けを中心に自家消費型の太陽光発電（*1）の需要拡大が期待できることから、新事業戦略に基づき積極的に販売活動を展開しました。住宅向け販売については、7月に、日本の戸建て住宅の屋根形状にフィットしてパネルの搭載量を増加でき、さらに、新型架台と新工法で施工時間を大幅に短縮できる戦略商品「SmaCIS（スマシス）」の販売を開始したほか、9月には、従来商品に比べ、より一段と高出力かつ軽量で、排水性や意匠性にも優れた「SFKシリーズ」の受注を開始しました。また、非住宅向け販売については、CIS系薄膜太陽電池（*2）の品質とメイド・イン・ジャパンの信頼性を訴求する営業活動を広く展開したほか、5月には、低圧太陽光発電所向けに新たに開発した監視モニタリングシステムの受注を開始し、さらに、自家消費型の太陽光発電の需要を取り込むための提案活動も開始しました。これらの取り組みの結果、当連結会計年度の国内向けパネル販売数量は、前連結会計年度を上回る実績となりました。

海外市場においては、競争環境の悪化に鑑み販売の抑制を行った結果、当連結会計年度の海外向けパネル販売数量は、前連結会計年度を下回りました。

プロジェクトの開発から設計、資金調達、建設、運営、売却までを一貫して手掛けることで高い付加価値を生み出すBOT事業（Build（建設）、Own（所有）、Transfer（売却）の略称）も継続して推進し、当連結会計年度においては、国内外合計で約180MWのプロジェクト案件を売却し、前連結会計年度を上回る売却益を確保しました。

パネルの生産面につきましては、さらなる生産コストの低減のため生産体制の抜本的な構造改革を進め、9月末に、東北工場（宮城県、公称年産能力150MW）の生産を一時休止し、次世代戦略商品の商業生産に向けた準備を開始したほか、12月末には、宮崎工場（宮崎県宮崎市、公称年産能力60MW）の生産を休止し、全ての生産を主力の国富工場（宮崎県東諸県郡国富町、公称年産能力900MW）に集約しました。

研究開発分野につきましては、引き続きパネルの出力向上に取り組んでおり、1月に、CIS系薄膜太陽電池（*2）のサブモジュール（30cm²）において、薄膜太陽電池全体の世界最高記録となるエネルギー変換効率19.2%を達成したほか、11月には、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）との共同研究開発により、CIS系薄膜太陽電池のセル（約1cm²）において、薄膜太陽電池全体の世界最高記録となるエネルギー変換効率22.9%を達成しました。

これらの活動により、太陽電池事業の営業損益は改善基調にあり、当連結会計年度の営業損失は、前連結会計年度比で縮小しました。

電力事業につきましては、一般家庭及び法人向けの低圧電力販売をさらに拡大するため、9月以降、東北、中部、中国、九州の各電力エリアへ順次参入し、これまでの東京電力エリアと合わせて合計5エリアで販売活動を展開しました。当社の電力プランは、お客様のライフスタイルに合わせて電気料金またはガソリン料金のディスカウントを選べるのが特徴であり、サービスステーションをご利用になるドライバーの方々をターゲットとした「ガソリンが10円/L安くなる電気（ドライバーズプラン）」と、車を運転しないご家庭でもお得に電気が使え「昼はもちろん夜に差が出る電気（ホームプラン）」の2つを展開し、お客様から高い評価をいただいております。また、法人向けの特別高圧・高圧電力販売についても、上記5エリアに加え、9月から関西電力エリアへ参入しました。さらに、より安定的な収益基盤を確保するため、小売りや卸売りなどの複数の販売チャネル間における最適な販売ポートフォリオの構築を目指し、各種の施策を展開したほか、自社発電所の安定的かつ効率的な稼働も維持しました。これらの活動により、当連結会計年度における電力事業の営業利益は、前連結会計年度比で増益となりました。

た。

このような取り組みの結果、エネルギーソリューション事業の売上高は1,145億円（前連結会計年度比5.6%の減収）、営業損失は78億円（前連結会計年度比13億円の増益）となりました。

*1 自家消費型の太陽光発電

：発電した電力を安い買取価格で電力会社へ売るのではなく、自家消費することで家庭や工場などの光熱費を節減するとともに、災害時に停電が発生した際の備えとすることを目的とした太陽光発電です。

*2 CIS系薄膜太陽電池

：銅（Copper）、インジウム（Indium）、セレン（Selenium）を主成分とし、当社グループの独自技術で生産する次世代太陽電池であり、実際の設置環境下での発電量（実発電量）やデザイン性に優れているほか、カドミウムを含まず環境に優しいことが特徴です。

【その他事業】

その他事業につきましては、建設工事や自動車用品の販売、当社所有のオフィスビルの賃貸などを行っており、その売上高は100億円（前連結会計年度比9.0%の増収）、営業利益は14億円（前連結会計年度比2億円の減益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の連結総資産は1兆388億円となり、前連結会計年度末に比べ627億円増加しました。これは、主に、受取手形及び売掛金やたな卸資産が増加したためです。連結純資産は、前連結会計年度末に比べ329億円増加して2,754億円となりました。これは主に当連結会計年度における純利益等の増加要因が配当金の支払等の減少要因を上回ったことによるものです。

連結負債合計は、前連結会計年度末に比べて298億円増加して7,634億円となりました。これは、主に、支払手形及び買掛金や未払金が増加したためです。なお、有利子負債残高は1,174億円となり、前連結会計年度末に比べ202億円減少しております。

以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は24.4%となりました。また、期末発行済株式数に基づく1株当たり純資産は、前連結会計年度末の587.56円から672.71円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ3億円減少し、487億円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、473億円の純収入となりました（前年同期は809億円の純収入）。これは、主に税金等調整前当期純利益及び減価償却費等の増加要因が、売上債権の増加及びたな卸資産の増加等の減少要因を上回ったことによるものです。

b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、96億円の純支出となりました（前年同期は165億円の純支出）。これは、主に有形固定資産の取得等の減少要因が、事業譲渡による収入等の増加要因を上回ったことによるものです。

c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の減少と配当金支払等により、380億円の純支出となりました（前年同期は337億円の純支出）。なお、当連結会計年度末における有利子負債の残高は、前連結会計年度末に比して202億円減少し、1,174億円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率 (%)	23.2	23.1	23.2	22.7	24.4
時価ベースの 自己資本比率 (%)	31.0	38.1	38.9	41.9	55.5
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (倍)	2.3	2.9	2.1	1.7	2.5
インタレスト・カバレッジ レシオ (倍)	23.8	20.8	28.7	38.2	21.3

(注) 自己資本比率：(純資産－非支配株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 (*1) / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 (*2) / 営業キャッシュ・フロー (*3)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い (*3)

各指標は、いずれも連結の財務数値により計算しております。

*1 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*2 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

*3 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フロー及び利息の支払額をそれぞれ使用しております。

(特定融資枠契約)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行で組成される融資シンジケート団と極度額1,500億円の特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結しております。

なお、当連結会計年度末において、特定融資枠契約にかかる借入残高はありません。

(4) 利益配分に関する基本方針

利益配分に関しては、当社の経営・財務状況、金融市場動向等を考慮しつつ、株主に対する安定的かつ魅力的な配当を実現し、併せて、企業価値を最大化するために必要な中長期的な成長戦略を実現すべく内部留保の充実を図ることを基本方針としております。このため、当社は年2回の剰余金の配当を株主総会の決議による12月31日を基準日とした期末配当、及び取締役会の決議による6月30日を基準日とした会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことにより、実施しております。

(5) 今後の見通し

平成30年度における損益見通しは以下のとおりです。

石油事業においては、国内石油製品の需給環境が改善しているものの、少子高齢化の進行、低燃費車の普及、省エネルギー化の推進などによる石油製品の国内需要減少が構造的な問題として継続しており、国内基盤事業の収益力をより確固たるものにしていく必要があります。そのため、原油調達から配送に至るまでのサプライチェーン全体の競争力をさらに強化するとともに、サービスステーションにおいてお客様一人ひとりのニーズを汲み取り提案する「One to Oneマーケティング」の展開を中心とした新たなサービスの創造に取り組んでまいります。また、潤滑油・アスファルト事業において、環境対応型の高付加価値製品の販売をさらに拡大するとともに、石油化学事業につきましても、四日市製油所の不均化装置の安定稼働を軸に生産の最大化を進めてまいります。

エネルギーソリューション事業においては、太陽電池事業では引き続き厳しい競争環境が続いているものの、経済産業省が推進するZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）支援事業などを背景に、国内市場で住宅向けを中心に自家消費型の太陽光発電の需要拡大が見込まれます。そのため、「SmaCIS（スマシス）」や「SFKシリーズ」の販売に引き続き注力するほか、来年度に投入予定の新型超軽量太陽電池パネル（*1）の製品開発と生産準備を進めるとともに、生産工場の集約と販売管理費のさらなる削減によりコスト競争力を改善することで、早期黒字化の達成に向け、遅滞なくアクションを遂行してまいります。電力事業では、国内発電所の安定稼働を継続し、電源の多様化と拡充及び国内電力小売り事業の顧客基盤の拡大により、更なる安定収益の創出を図ってまいります。

かかるアクションにより、売上高2兆1,000億円、連結経常利益770億円、連結純利益510億円となる見通しです。また、たな卸資産の在庫評価の影響を除いた場合の連結経常利益相当額は680億円を見込んでおります。

なお、上記見通しは、原油価格については1バレル60ドル、為替レート1ドル110円を前提としております。

*1 新型超軽量太陽電池パネル

：従来型のパネルに比べ、極めて軽量かつ割れないという特長を活かして、従来型のパネルでは対応できなかった用途（ビル壁面設置、車載など）に使用できる可能性を秘めており、新たなマーケットニーズの掘り起こしにつながることが期待されます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しています。現時点ではIFRSを任意適用する予定はありませんが、将来的な適用の可能性も考慮し、グループ共通の会計方針の整備等を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,317	50,380
受取手形及び売掛金	233,123	280,557
商品及び製品	78,810	98,938
仕掛品	16,106	1,610
原材料及び貯蔵品	92,067	128,438
繰延税金資産	11,085	7,343
その他	28,981	29,120
貸倒引当金	△97	△881
流動資産合計	510,396	595,507
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	299,876	300,200
減価償却累計額及び減損損失累計額	△213,404	△219,097
建物及び構築物（純額）	86,472	81,102
タンク	79,012	79,493
減価償却累計額及び減損損失累計額	△69,469	△70,533
タンク（純額）	9,543	8,960
機械装置及び運搬具	608,235	615,416
減価償却累計額及び減損損失累計額	△516,449	△533,153
機械装置及び運搬具（純額）	91,785	82,263
土地	140,850	139,601
建設仮勘定	3,056	6,945
その他	25,344	26,130
減価償却累計額及び減損損失累計額	△19,634	△19,967
その他（純額）	5,709	6,162
有形固定資産合計	337,418	325,035
無形固定資産		
のれん	149	941
ソフトウェア	5,974	4,939
その他	3,840	3,761
無形固定資産合計	9,964	9,642
投資その他の資産		
投資有価証券	60,938	62,432
長期貸付金	8,786	7,296
繰延税金資産	28,673	20,828
退職給付に係る資産	103	111
その他	20,112	18,236
貸倒引当金	△258	△208
投資その他の資産合計	118,355	108,697
固定資産合計	465,738	443,374
資産合計	976,134	1,038,882

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	254,242	276,597
短期借入金	34,292	23,715
1年内償還予定の社債	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	8,660	30,625
未払金	140,442	164,665
リース債務	903	910
未払法人税等	4,219	12,737
賞与引当金	2,382	2,195
役員賞与引当金	79	79
海底配管損傷に係る引当金	94	5,502
その他	58,537	51,164
流動負債合計	513,853	568,193
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	74,741	53,116
リース債務	1,704	1,873
繰延税金負債	3,279	3,535
特別修繕引当金	15,494	14,601
海底配管損傷に係る引当金	2,409	—
退職給付に係る負債	91,874	87,801
その他	20,258	24,307
固定負債合計	219,761	195,237
負債合計	733,615	763,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,197	34,197
資本剰余金	22,123	22,123
利益剰余金	173,645	202,083
自己株式	△186	△188
株主資本合計	229,780	258,216
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,352	4,627
繰延ヘッジ損益	△855	△312
為替換算調整勘定	418	△62
退職給付に係る調整累計額	△10,404	△9,105
その他の包括利益累計額合計	△8,488	△4,852
非支配株主持分	21,226	22,087
純資産合計	242,518	275,451
負債純資産合計	976,134	1,038,882

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	1,726,075	2,045,936
売上原価	1,576,275	1,866,217
売上総利益	149,799	179,719
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	35,097	37,057
人件費	23,581	23,153
その他	44,709	41,031
販売費及び一般管理費合計	103,388	101,241
営業利益	46,410	78,477
営業外収益		
受取利息	151	220
受取配当金	1,256	977
持分法による投資利益	—	8,745
事業譲渡益	2,951	5,725
その他	3,404	2,038
営業外収益合計	7,763	17,707
営業外費用		
支払利息	1,094	1,044
売上割引	979	1,147
持分法による投資損失	1,448	—
その他	2,810	1,019
営業外費用合計	6,333	3,211
経常利益	47,840	92,973

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4,262	1,653
補助金収入	2,837	2,664
受取補償金	—	1,800
その他	311	772
特別利益合計	7,411	6,890
特別損失		
固定資産処分損	1,688	3,798
減損損失	11,331	8,441
投資有価証券評価損	—	6,612
海底配管損傷に係る費用	160	4,426
その他	1,407	7,266
特別損失合計	14,588	30,545
税金等調整前当期純利益	40,663	69,318
法人税、住民税及び事業税	7,571	15,074
法人税等調整額	14,818	10,283
法人税等合計	22,389	25,357
当期純利益	18,274	43,960
非支配株主に帰属する当期純利益	1,354	1,208
親会社株主に帰属する当期純利益	16,919	42,751

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	18,274	43,960
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	283	2,142
繰延ヘッジ損益	△548	456
為替換算調整勘定	276	△481
退職給付に係る調整額	△3,323	1,259
持分法適用会社に対する持分相当額	△276	430
その他の包括利益合計	△3,589	3,807
包括利益	14,685	47,768
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,664	46,387
非支配株主に係る包括利益	1,020	1,380

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	34,197	22,123	171,721	△185	227,857
当期変動額					
剰余金の配当			△14,313		△14,313
親会社株主に帰属する 当期純利益			16,919		16,919
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			△681		△681
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	1,924	△1	1,923
当期末残高	34,197	22,123	173,645	△186	229,780

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	2,128	△81	—	△7,278	△5,232	20,702	243,328
当期変動額							
剰余金の配当							△14,313
親会社株主に帰属する 当期純利益							16,919
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
連結範囲の変動		△142	141		△1		△682
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	224	△630	276	△3,125	△3,255	523	△2,731
当期変動額合計	224	△773	418	△3,125	△3,256	523	△809
当期末残高	2,352	△855	418	△10,404	△8,488	21,226	242,518

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	34,197	22,123	173,645	△186	229,780
当期変動額					
剰余金の配当			△14,313		△14,313
親会社株主に帰属する 当期純利益			42,751		42,751
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	28,437	△1	28,436
当期末残高	34,197	22,123	202,083	△188	258,216

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	2,352	△855	418	△10,404	△8,488	21,226	242,518
当期変動額							
剰余金の配当							△14,313
親会社株主に帰属する 当期純利益							42,751
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,275	542	△481	1,299	3,635	860	4,496
当期変動額合計	2,275	542	△481	1,299	3,635	860	32,933
当期末残高	4,627	△312	△62	△9,105	△4,852	22,087	275,451

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	40,663	69,318
減価償却費	36,923	27,977
減損損失	11,331	8,441
固定資産処分損益 (△は益)	1,688	3,798
固定資産除売却損益 (△は益)	△4,262	△1,653
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	6,612
持分法による投資損益 (△は益)	1,448	△8,745
事業譲渡損益 (△は益)	△2,951	△5,725
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△155	731
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,846	△2,255
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	22	△7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	67	△129
海底配管損傷に係る引当金の増減額 (△は減少)	△4,085	2,998
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	△764	△892
受取利息及び受取配当金	△1,408	△1,197
支払利息及び売上割引	2,074	2,192
補助金収入	△2,837	△2,664
受取補償金	—	△1,800
売上債権の増減額 (△は増加)	△20,237	△48,086
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△13,080	△28,677
仕入債務の増減額 (△は減少)	29,516	26,927
未払金の増減額 (△は減少)	134	15,527
その他	19,552	△5,907
小計	90,794	56,782
利息及び配当金の受取額	1,028	1,199
利息の支払額	△2,119	△2,225
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△8,780	△8,368
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,922	47,387
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,541	△19,988
無形固定資産の取得による支出	△2,889	△883
有形固定資産の売却による収入	5,587	3,032
投資有価証券の取得による支出	△10	△11
投資有価証券の売却による収入	40	67
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	10,590	1,417
長期貸付けによる支出	△11,145	△57
長期貸付金の回収による収入	2	188
関係会社株式の取得による支出	△274	△746
関係会社株式の売却による収入	201	2,172
出資金の払込による支出	△2,606	△2,077
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	770
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	565
事業譲渡による収入	6,001	6,295
その他	△498	△381
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,543	△9,637

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△17,353	△12,427
長期借入れによる収入	200	9,000
長期借入金の返済による支出	△623	△8,660
社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の取得による支出	△1	△1
自己株式の売却による収入	0	—
リース債務の返済による支出	△1,190	△1,107
配当金の支払額	△14,313	△14,313
非支配株主への配当金の支払額	△496	△519
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,778	△38,029
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	30,401	△352
現金及び現金同等物の期首残高	15,355	49,126
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	3,369	—
現金及び現金同等物の期末残高	49,126	48,773

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(海底配管損傷に係る引当金)

海底配管損傷による将来の損失に備えるための引当金について、工法の決定に伴い、より精緻な見積りが可能となったことから、見積りの変更を行っております。

この変更により、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は4,405百万円減少しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「無形固定資産」の「借地権」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「借地権」に表示していた3,630百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において区分掲記しておりました「流動負債」の「未払費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において、「流動負債」の「短期借入金」に含めていた「1年内返済予定の長期借入金」、「その他」に含めていた「リース債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「短期借入金」に表示していた42,952百万円、「未払費用」に表示していた16,913百万円及び「その他」に表示していた42,527百万円は、「短期借入金」34,292百万円、「1年内返済予定の長期借入金」8,660百万円、「リース債務」903百万円及び「その他」58,537百万円として組み替えております。

前連結会計年度において「固定負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた21,962百万円は、「リース債務」1,704百万円及び「その他」20,258百万円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「販管費及び一般管理費」の「賃借料」及び「減価償却費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販管費及び一般管理費」の「賃借料」に表示していた3,553百万円及び「減価償却費」に表示していた4,071百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において区分掲記しておりました「営業外収益」の「匿名組合投資利益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「匿名組合投資利益」に表示していた1,111百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において区分掲記しておりました「営業外費用」の「為替差損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「為替差損」に表示していた1,376百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において区分掲記しておりました「特別利益」の「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「投資有価証券売却益」に表示していた1百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「持分法による投資損益(△は益)」、「賞与引当金の増減額(△は減少)」及び「補助金収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました18,230百万円は、「持分法による投資損益(△は益)」1,448百万円、「賞与引当金の増減額(△は減少)」67百万円、「補助金収入」△2,837百万円及び「その他」19,552百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「関係会社株式の売却による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました△297百万円は、「関係会社株式の売却による収入」201百万円及び「その他」△498百万円として組み替えております。

(追加情報)

(当社と出光興産株式会社との経営統合)

当社及び出光興産株式会社は、平成27年11月12日付で対等の精神に基づく両社の経営統合（以下「本経営統合」といいます。）に関する基本合意書（以下「本基本合意書」といいます。）を締結しました。

なお、本基本合意書は法的拘束力を有するものではなく、今後、両社で協議をした上、取締役会決議その他必要な手続を経て、別途法的拘束力のある正式契約（以下「本最終契約」といいます。）を締結する予定です。

(1) 本経営統合の目的

両社は、それぞれの強みを持ち寄り、経営資源を結集することにより、屈指の競争力を有する業界のリーディングカンパニーを作ることで合意しました。本統合会社は業界が抱える様々な構造的課題の解決に先頭に立って取り組み、より効率的かつ安定的なエネルギーの供給を通じて国民生活の向上に資することを目指します。

(2) 本経営統合の方式

本経営統合の方式については、合併によることを基本方針とし、両社の間で今後検討及び協議を進めた上で、正式に決定します。

(3) 本経営統合の日程

本経営統合の日程に関しては、本基本合意書の締結後、両社による相手方当事者及びその子会社に関するデュー・ディリジェンスを実施した上で、本経営統合の最終的な内容及び条件の詳細を定める本最終契約の締結を行い、両社の株主総会での承認をそれぞれ得た後に、平成29年4月1日に本統合会社を発足させることを目指して協議を進めておりました。

しかし、両社は、各ステークホルダーとの協議に十分な時間を確保するためには、両社臨時株主総会を経て平成29年4月1日を本経営統合の効力発生日とすること、及び、変更後の経営統合時期を現時点で明示することは適切ではないと判断し、現時点では、統合会社発足日は未定としています。

(4) 本統合会社の商号

本統合会社の商号は現時点では未定です。今後両社にて協議の上、決定することを予定しています。

(5) 本統合会社の本社所在地

本統合会社の本社所在地は、現時点では未定ですが、発足日、又は統合後できる限り早期に現在の両社の本社所在地ではない新たな場所とすることを予定しています。

(6) 取締役会の構成

本統合会社の取締役会の構成は、両社の間で別途協議の上決定しますが、代表取締役及び業務執行取締役については、当面は両社から同数ずつ候補者を指名することを予定しています。

(当社と出光興産株式会社との協働事業の強化・推進)

当社及び出光興産株式会社は、本経営統合に先立ち企業グループを形成して協働事業を強化・推進（以下「アライアンス」といいます。）することに関し、平成29年5月9日付で趣意書を締結いたしました。

両社は従前どおり本経営統合の早期実現を目指しつつ、本経営統合が実現するまでの時間も最大限有効に活用し、両社の企業価値をさらに向上させるべく、シナジー効果の先取りを図ります。両社は対等なパートナーとしてアライアンスを組み、両社グループの更なる競争力向上に努めてまいります。

(1) アライアンス名

両社は、アジア屈指の競争力を持つ企業グループとして、環境変化を先取りし、弛まず自己改革に取り組み、果敢に次代の創造に挑戦することを本協業におけるアライアンス・バリュー（価値観）とし、アライアンス名を「Brighter Energy Alliance(ブライターエナジーアライアンス)」と決めました。

(2) アライアンスの内容

(i) 国内石油事業における統合シナジーの追求

本統合にむけた準備の一環として、国内石油事業における統合シナジーの追求を積極的に実施していくことを通じ、協業により統合シナジー効果の先取りを実現します。

(ii) 重複分野における事業戦略のすり合わせ

本経営統合後に両社で重複することになる各事業分野について戦略のすり合わせを行い、顧客価値を向上させ、より効率的で競争力のある企業となるための方策について協議・検討を行います。

なお、販売事業については、各社の体制を直ちに変更するものではなく、当面は個社を基本に据えた事業活動を行うことを考えております。

(iii) アライアンスグループ及び統合新社の戦略検討

両社は、企業グループとして、事業の効率性及び競争力強化に資する可能性のある取組みや、中長期経営戦略、事業計画、投資計画等について両社トップマネジメントが参加する「戦略トップミーティング」等を通じて、前広かつ精力的に検討を進めてまいります。

(iv) 人的融和の推進

両社の文化、行動規範及び仕事の進め方の違いを相互に認め合い、その上で本経営統合後の文化、行動規範及び仕事の進め方を探求していくことで人材の融和を図ります。

(v) お客様視点での新たなサービス開発

両社は、アライアンスを通じ新たな視点でのリテール開発タスクチームを立ち上げ、特約店、販売店の皆様を通じて両社が有している多くのお客様の利便性、サービス向上に向けた商品・サービスを開発致します。

(vi) 社会貢献活動の一層の推進

現在、両社で実施している地域貢献活動、次世代育成に共同で取り組み、規模を拡大してまいります。

(vii) 低炭素社会実現への取り組み推進

両社が有する幅広い再生可能エネルギーメニューを活かした新たな二酸化炭素削減策を策定してまいります。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結損益計算書関係)

投資有価証券評価損

当社の平成28年12月19日付プレスリリース「主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ」においてお知らせいたしましたとおり、ロイヤル・ダッチ・シェル ピーエルシーの子会社であるザ・シェル・ペトロリウム・カンパニー・リミテッド及びザ・アングロ・サクソン・ペトロリウム・カンパニー・リミテッドは、同日付をもって、出光興産株式会社に対し、その保有する当社株式のうち一定数を譲渡いたしました。

かかる当社株式の譲渡については、公正取引委員会の審査の結果、問題解消措置を実施することを条件として同委員会による承認がなされています。

当社は、平成29年9月19日付で、当社の関連会社であるジクシス株式会社（以下「ジクシス」といいます。）の株主との間で、LPガス元売業の競争の実質的制限に関する問題解消措置として、当社が保有するジクシスの株式の一部を同社に対して譲渡すること等を内容とする契約を締結いたしました。これに伴い、同契約において合意した措置の実施により発生する投資有価証券評価損5,468百万円及び投資有価証券売却損2,124百万円を特別損失として計上しております。

減損損失

当社の連結子会社であるソーラーフロンティア株式会社は、足元の事業環境の悪化に伴い収益性が著しく低下し、同社が所有する固定資産について減損の兆候が認められたことから、当該固定資産に係る回収可能性を検討した結果、平成29年12月期第4四半期（平成29年10月1日～平成29年12月31日）において減損損失6,174百万円を特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、石油製品、太陽電池及び電力等のエネルギー関連製品を製造・販売しており、当社及び当社の連結子会社はそれぞれ独立した経営単位として、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは取り扱う製品・サービス別セグメントから構成されており、「石油事業」「エネルギーソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。また、報告セグメントに含まれない事業は「その他」に集約しております。

「石油事業」は、揮発油、ナフサ、灯油、軽油、重油、潤滑油、LPG、アスファルト、化成品等石油製品等の製造・販売を行っております。「エネルギーソリューション事業」は、太陽電池モジュールの製造・販売及び電力の卸供給等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2、3)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	石油事業	エネルギー ソリューション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,595,529	121,300	1,716,829	9,245	1,726,075	—	1,726,075
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,161	3,089	8,251	9,208	17,460	△17,460	—
計	1,600,691	124,390	1,725,081	18,454	1,743,536	△17,460	1,726,075
セグメント利益又は損失(△)	53,842	△9,173	44,668	1,746	46,415	△4	46,410
セグメント資産	810,617	145,122	955,739	36,458	992,197	△16,063	976,134
その他の項目							
減価償却費	17,734	18,664	36,399	524	36,923	—	36,923
のれんの償却額	15	—	15	5	20	—	20
持分法投資利益又は損失 (△)	△1,748	299	△1,448	—	△1,448	—	△1,448
減損損失	602	10,728	11,331	—	11,331	—	11,331
のれんの未償却残高	52	—	52	96	148	—	148
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	17,935	6,083	24,019	161	24,180	—	24,180

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産、建設工事、自動車用品の販売及びリース業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△4百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント資産調整額△16,063百万円は、主にセグメント間の債権の相殺消去です。

4 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2、3)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	石油事業	エネルギー ソリューション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,921,302	114,554	2,035,857	10,078	2,045,936	—	2,045,936
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,785	2,820	8,606	7,917	16,524	△ 16,524	—
計	1,927,087	117,375	2,044,463	17,996	2,062,460	△ 16,524	2,045,936
セグメント利益又は損失(△)	84,812	△ 7,824	76,988	1,478	78,467	10	78,477
セグメント資産	907,539	110,613	1,018,153	32,379	1,050,532	△11,650	1,038,882
その他の項目							
減価償却費	17,577	9,883	27,460	517	27,977	—	27,977
のれんの償却額	37	—	37	5	42	—	42
持分法投資利益又は損失 (△)	8,553	191	8,745	—	8,745	—	8,745
減損損失	2,266	6,174	8,441	—	8,441	—	8,441
のれんの未償却残高	850	—	850	90	941	—	941
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	20,202	6,781	26,984	259	27,243	—	27,243

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産、建設工事、自動車用品の販売及びリース業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額10百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント資産調整額△11,650百万円は、主にセグメント間の債権の相殺消去です。

4 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	587.56円	672.71円
1株当たり当期純利益金額	44.92円	113.51円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	16,919	42,751
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	16,919	42,751
普通株式の期中平均株式数(千株)	376,631	376,630

(重要な後発事象)

(新設分割)

当社の100%出資子会社であるソーラーフロンティア株式会社(以下「ソーラーフロンティア」という。)は、平成30年1月5日を効力発生日として、ソーラーフロンティアの日本国外向けの太陽電池販売事業、日本国内外における太陽光発電所建設案件の開発・組成、太陽光発電所建設工事の設計・施工・監理、太陽光発電所の維持管理及び運営管理に関する事業並びに発電事業の全部を新設分割により新設分割設立会社であるRSリニューアブルズ株式会社(当社の100%出資子会社)に承継させました。

本新設分割が連結財務諸表に与える影響はありません。

(決算期の変更)

当社は、平成30年2月14日開催の取締役会において、平成30年3月28日開催予定の第106回定時株主総会において「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、下記のとおり、決算期(事業年度の末日)の変更を行うことを決議いたしました。

1. 変更の理由

同業他社との比較可能性を高めることでステークホルダーとの対話を充実させていくこと、会計基準の変更や税制改正等に速やかに対応できるようにすること、加えてプライターエナジーアライアンスとして協働事業に取り組んでいる出光興産株式会社と事業年度を合致させ、運用を効率化して当社の企業価値を持続的に向上させていくことなどを目的として、事業年度を毎年4月1日から翌年3月31日に変更いたします。

2. 決算期変更の内容

現在 : 毎年12月31日

変更後 : 毎年3月31日

決算期変更の経過期間となる第107期は、平成30年1月1日から平成31年3月31日までの15ヵ月決算となる予定です。

(開示の省略)

上記以外の注記事項及び個別財務諸表につきましては、決算短信における開示の必要性が高くないと考えられるため開示を省略しております。